



2024年 11月 12日 担当 虻川

長野・南信で「地域油田」始動 廃食油を精製、燃料に



【写真右端：高純度バイオディーゼルは、エステル成分の純度を99%以上に高めた】

長野県南部の南信地方 16 市町村の家庭や学校から出る使用済み食用油（廃食油）を、高純度な再生燃料にして地域で活用する取り組みが、2024 年中にもスタートする。専用装置で廃食油を精製して「バイオディーゼル燃料」にし、既存燃料に混ぜて販売する計画だ。「地域油田プロジェクト」と銘打ち、地産地消の再生可能エネルギーとして脱炭素と循環サイクルを確立する。

地域油田プロジェクトは、廃棄物処理のイナック（同県宮田村）と灯油販売などを手掛けるサンポー（同県駒ヶ根市）が取り組む。イナックが家庭や学校給食などで使われた廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料に精製する。サンポーは通常の軽油に同燃料を 5%混ぜて「バイオディーゼル燃料混合軽油（B5 軽油）」にして販売する。まずは年間 4 万リットルの廃食油の有効利用を目指す。

両社は廃食油を高純度に精製するシステムとして、一般社団法人リーゼル協会（大阪府守口市）が普及を進めるバイオディーゼル燃料製造技術を導入した。減圧蒸留して燃料部分のみ取り出せる技術で、最終的には軽油の質を表すエステル成分の純度を、99%以上に高められるという。静電気を使って廃食油内の残渣（ごんさ）を取り除く仕組みも備えた。

廃食油を精製したバイオディーゼル燃料は、燃焼による二酸化炭素（CO₂）の排出

量を実質ゼロと算定できる。原料となる植物が成長過程で大気中の CO2 を吸収しているため、燃焼時の CO2 排出量をプラスマイナスゼロとみなせるためだ。近年では再生航空燃料(SAF)の原料としても活用され始めている。

サンポーが販売を計画する B5 軽油は通常の軽油と同様に、建機や発電機の燃料として利用できる。「既存の重機などにも使えるため電動車など新たな設備投資がいらず、脱炭素にもつながる点を目玉にしたい」(同社)。燃焼時の CO2 排出量を軽油に比べて 5%減らせるのがメリットとなる。

同社は B5 軽油の販売のため、11 月までに「揮発油等の品質の確保等に関する法律」(品確法)に基づく特定加工業者の登録を得た。今後、長野県の検査機関による分析や審査などを経たうえで、早ければ年内にも販売を始めたい考えだ。

イナックとサンポーはともに長野県が地盤の中堅ゼネコン、ヤマウラのグループ会社だ。B5 軽油の当面の販売先として、ヤマウラが手掛ける工事現場で稼働する重機の燃料などを想定している。ヤマウラは B5 軽油導入で、日本建設業連合会が提示する施工段階の CO2 排出量を 2030 年度までに 13 年度比で 40%削減する目標を達成させる。

廃食油由来の再生燃料を地域循環させるため、地元の建設会社や運送会社などへ販売する計画も立てている。既に県内で工事をする大手ゼネコンなど、建設業界から引き合いが来ているという。

イナックは 10 年以上前から、南信地方で廃食油の回収を手掛けてきた。当初は再生燃料に精製し、自社ヤードで稼働する重機の燃料などに活用していた。脱炭素が求められバイオディーゼル燃料の需要が拡大し、併せて高純度に精製できる技術にメドが付いたこともあり、サンポーと組んで販売することにした。今後は廃食油を回収する自治体を広げる取り組みも進める。



2024年 11月 12日 担当 虻川

原油安が誘うドル買い 「トランプ・インフレ」抑制を期待

原油価格の下落に外国為替市場の参加者が関心を寄せている。期待外れの財政政策で中国経済の不透明感が増してきたのを映す現在の原油安は、同時にトランプ次期米大統領が掲げる化石燃料推進策を巡る思惑につながっている。トランプ氏の政策が招きかねないインフレを抑えるとの期待だ。それがドル買いに安心感を与えている。

11日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)でWTI(ウエスト・テキサス・インターメディアート)で期近の12月物は前週末比3.3%安の1バレル68.04ドルで終わった。5日投開票の米大統領選でトランプ氏の勝利が決まって米経済への楽観が広がっても、原油高圧力は限られた。

さらに中国では、国会にあたる全国人民代表大会(全人代)常務委員会で決まった経済政策が「小粒」と受け止められ、9日発表の10月の中国物価統計は市場予想を下回った。市場では「トランプ氏が化石燃料の増産を促すと見込まれる一方、中国需要が鈍いままなら当然需給の緩みを意識する」(欧州系ヘッジファンドのマネジャー)との声が出ていた。

エネルギー価格は物価全体への影響力が強い。ガソリンなどの値段が落ち着いていけばインフレが消費を抑えるリスクは相対的に低下し、米連邦準備理事会(FRB)の政策の自由度も上がる。トランプ氏の財政拡張策によって米経済が勢いづくとの前提でトランプ・トレードを手掛ける投資家にとっては理想の展開となる。

中国懸念は中国と関係の深いユーロ圏やオセアニア諸国に対する米国の優位性を高める面もある。11日の欧州外為市場でユーロは対ドルで一時1ユーロ=1.06ドル台前半と4月以来の安値をつけた。ドイツの連立政権崩壊などの「内憂」に中国の「外患」を加えたユーロが、この日の外為市場で真っ先に売られたのは自然といえるだろう。

トランプ・トレードでは主要な米株価指数や代表的な暗号資産(仮想通貨)のビットコインなど連日で過去最高値を更新しているものに目が向かいがちだ。だが米ドルの市場規模はそれらとは比較にならないほど大きく、参加者の数も多い。オーストラリア・ペッパーストーンのクリス・ウェストン氏は「米株や仮想通貨に比べると騰勢はいま一つかもしれないが、ドルは流動性が桁違いに高いなかでも順調に値を上げている」と指摘する。

トランプ氏の主要政策の1つである関税強化策が関係国に過度な打撃を与える可能性をどこまで考慮するかなど、トランプ・トレードは依然として弱点も抱える。世界経済の萎縮で株や仮想通貨に向かっていたお金が一気に逆回転する恐れはないのか。今後はトランプ・トレードを構成する理論の「リアリティーチェック」がより重要になってくるはずだ。

2/2

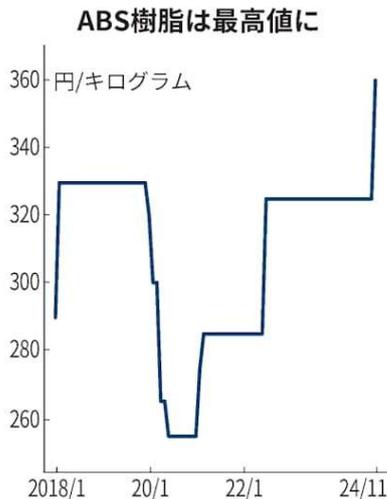
日経新聞



2024年 11月 12日担当 虻川

ABS樹脂 5年ぶり最高値 原料や人件費などコスト高転嫁

自動車や家電製品に使うABS(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)樹脂の価格が約2年ぶりに上昇して、ほぼ5年ぶりに最高値を更新した。メーカーが原料価格高に加え、人件費や物流費、設備修繕費などのコスト高を転嫁する値上げを打ち出し、需要家に受け入れられた。ただ、主な用途先となる自動車の生産回復が鈍く、出荷は低調だ。



大口注文の指標となる東京地区・需要家渡し価格は1キログラムあたり335～385円ほどと、中心値はこれまでと比べ35円(11%)上昇した。2022年7月以来の値上がりで、価格水準は原料高を背景に18年2月～19年12月に記録していた従来の最高値を上回った。

デンカや東レ、JSRなどが出資するテクノUMG、日本エイアンドエル(大阪市)といった主要メーカーが3～8月にかけて、1キログラムあたり20～41円以上の値上げを打ち出していた。23年2～10月に20～36円以上の打ち出しをしていた例もあり、23年からこれまでに主要メーカーが打ち出した値上げ幅は35～77円以上となっていた。

要因の一つは原料価格の上昇だ。ABS樹脂はアクリロニトリル、ブタジエン、スチレンモノマーの3つの原料を組み合わせる。いずれもナフサ(粗製ガソリン)から製造するためナフサ価格に連動するうえ、需給バランスの違いなどからそれぞれの値動きが異なる。

ナフサ価格高で原料価格に上昇圧力がかかっている。23年以降はブタジエンがアジアでの需給引き締まりを映して特に価格が高騰している。英ロンドン証券取引所を運営するLSEGによると、アジアのスポット(随時契約)市場で指標となる韓国のFOB(本船渡し)価格は、22年平均の1トン1094ドルから24年1～10月平均で1400ドルとなり、3割近く高い。

物流費や人件費、設備修繕費などの製造にかかる費用の増加分もある。合成樹脂業界では24年に入り、ポリエチレンやポリプロピレン、ポリスチレンといった汎用樹

脂メーカー各社がこれらのコスト高の価格転嫁を狙った値上げを打ち出し、先立って交渉がまとまった例もある。ABS 樹脂でも需要家におおむね受け入れられた。

もっとも、値上げ幅はメーカーや買い手ごとに様々だという。東レの三好治郎トヨタック事業部長は「価格改定を打ち出した 3 月末時点と比べて原料の調達価格が想定以上に上がるなどして、十分に転嫁しきれていない」と指摘する。このため、今後も値上げ交渉が続く例もありそうだ。

一方、ABS 樹脂の需要は軟調だ。日本 ABS 樹脂工業会(東京・千代田)によると、24 年の国内出荷量は 2 月と 7 月を除き前年同月比マイナスが続いている。国内出荷量の 4 割超を占める主用途の自動車向けが、9 月に 9%減になるなど回復していないためだ。

認証不正問題で 23 年末から滞った自動車生産は足元で再開に向かうものの、ABS 樹脂の出荷の回復は遅れている。ある ABS 樹脂メーカーの担当者は「自動車メーカーには生産再開後に台数を大幅に増やす昔のような挽回生産が見受けられない」という。

家電や住宅設備など向けの需要も低調だ。デンカの担当者は「新型コロナウイルス禍で ABS 樹脂の内需は年間 4 万トン(14%)ほど落ち込み、まだ回復していない。コロナ禍前の水準には戻らない可能性もある」とみる。

需要拡大に期待がかかるのは半導体関連だ。「ABS 樹脂は半導体製造工程の搬送部材などにも使われる。この市場のさらなる拡大に期待したい」(東レの三好氏)といった声が出ている。

小口価格はより上昇、効率良い大口注文促す側面も

2024 年の ABS 樹脂の値上げをめぐり、メーカーは 300 キログラム未満の小口注文の価格引き上げ姿勢を特に強めた。公表したメーカーでは 1 キログラムあたり 200~300 円ほどの改定幅で、大口注文に比べると大きな値上げとなった。

一般に単位あたりの製造コストや物流コストは少量であるほど高くなる。ABS 樹脂は着色性がよく、様々な色をつけて自動車の内外装材や家電に使われることが多い。その分、色ごとに注文が異なり、小口注文になりやすい。この側面と、人件費の上昇でメーカーが製造にかかる費用や着色を外注する費用が増えていることや、物流費の高騰が響いている。

小口注文の価格引き上げ幅を大きくするメーカーの戦略は、そのようなコスト高の転嫁だけでなく、効率の悪い小口注文を極力減らしたいという狙いもある。

あるメーカーによると、一度に使うのが 300 キログラム未満の買い手でも、まとめて 300 キログラム以上を注文して仲介する商社に保管してもらい、商社から小口で受け取る例が出てきている。商社から買い手への配送は小口のままで、メーカーにとつ

ては製造を一度にまとめることができ、買い手にとっては大口価格のメリットを得られる。

日本社会を通じた人件費や物流費といったコスト高は、ABS 樹脂の商慣習に変化の芽をもたらしている。

3/3

日経新聞



2024年 11月 12日 担当 虻川

エンジン車全新車でバイオ燃料対応 30年代早期、経産省

経済産業省は乗用車から出る二酸化炭素(CO₂)排出削減に向け、2030年代早期に脱炭素につながるバイオ燃料への対応をエンジン車の全新車に求める方針だ。燃料を供給する給油所側の整備も支援し、40年度に2割混合した燃料の供給を目指す。

バイオ燃料は植物などの生物資源からつくる燃料。燃やせばCO₂が出るものの原料の植物などが成長過程で大気中のCO₂を吸収するため、ガソリンなど従来の燃料に混ぜればCO₂排出量が減るとされる。

ただ足元で対応が進んでいる自動車メーカーは少数にとどまっていた。経産省は30年代の早期に、エンジン車の新車全てについてバイオ燃料を2割混合した燃料の対応車にしてもらうよう、自動車メーカー向けの新たな目標を示す。

あわせて、石油元売りなど燃料を供給する事業者の整備も支援する。

バイオ燃料の混合率を段階的に増やしていくため、30年度までにバイオ燃料を最大10%、40年度には20%程度を混ぜた燃料が供給できるようにする。製油所などがバイオ燃料に対応できるよう整備を促す支援策も検討する。

日本は欧米に比べて電気自動車の普及が遅れており、ガソリン車のCO₂排出削減が欠かせない状況だ。経産省はすでにCO₂と水素でつくる「合成燃料」の商用化時期を30年代前半に前倒したが、バイオ燃料の普及促進策をあわせて運輸分野の脱炭素につなげる。

24年度末までに次期エネルギー基本計画の策定を控えるなか、経産省はこうした戦略も盛り込む方針だ。



2024年 11月 12日 担当 虻川

円相場、下落 一時 154 円台 米金利上昇や株高で

12日午前の東京外国為替市場で円相場は下落した。12時時点は1ドル=153円78~79銭と前日17時時点と比べて15銭の円安・ドル高だった。日本時間12日午前の取引で米金利が上昇して、円売り・ドル買いが優勢になった。11時すぎには一時154円05銭近辺まで売られ、11日の安値(153円95銭)を下回った。

トランプ次期大統領が掲げる政策で景気やインフレが加速するとの見方から、リスクを積極的にとる「リスクオン」の姿勢が強まった。12日午前の日経平均株価も上昇し、市場では「ドル買い、株買い、米債券売りという『トランプトレード』が強まっている」(国内銀行の為替担当者)との声があった。

10時前の中値決済に向けては「ややドル不足」(国内銀行の為替担当者)の声があり、輸入企業などによる円売り・ドル買いが出たとみられる。

円は対ユーロでは上昇した。12時時点は1ユーロ=163円67~68銭と、同55銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルでも下落し、1ユーロ=1.0643~44ドルと同0.0046ドルのユーロ安・ドル高だった。

日経新聞